

日銀見通しに綻び（8 月日銀金融政策決定会合）

日本銀行は金融政策を据え置き。今後は、海外経済が日銀見通しから更に下振れすると見込まれ、それが「物価安定の目途」達成の可能性を低下させるため、追加金融緩和が行われると予想。

日本銀行は、8 月 8～9 日に金融政策決定会合を開催し、金融政策の据え置きを決めた。すなわち、無担保コールレート・オーバーナイト物の誘導目標は 0～0.1%に据え置かれ、資産買入等の基金の額も 70 兆円で、また前回会合で変更された内訳も今回は変更されていない（共通担保オペ 25 兆円、資産買入 45 兆円）。なお、公表内容や報道を見る限り、新任委員の異議はなかった模様だが、詳細な議論は議事要旨などで確認する必要がある。

海外経済については、2 ヶ月連続で微妙にニュアンスが下方修正された。6 月の「全体としてなお減速した状態から脱していないが、緩やかながら改善の動きもみられている」との文言を、7 月に順番を組み替えて「緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない」とニュアンスを下方修正した後、8 月には「緩やかながら一部に改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない」と改善の動きの範囲を一部に限定した。

国内経済については「緩やかに持ち直しつつある」との基調判断は据え置かれたが、上述の海外経済に関するニュアンスの下方修正も踏まえ、輸出の判断を「持ち直しの動きがみられている」から「持ち直しの動きが緩やかに（なっている）」へ下方修正した。また、これまで強気を通してきた生産についても 5～6 月データの下振れなどを踏まえ 7 月の「緩やかに持ち直しつつある」から「足元弱めとなっている」へ判断を明確に引き下げている¹。

景気の先行きについては「国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」で据え置かれたが、当社が従来から指摘してきたように海外経済について日銀見通しに綻びが生じ、それが国内生産面へ波及しつつある。こうした綻びは今後、更に広がり、10 月展望レポートでは 2013 年度の成長率やインフレ率見通しの下方修正、ひいては 2014 年度の「物価安定の目途」達成の蓋然性低下に繋がる可能性があると考えられる。そうなれば、当然に追加緩和が必要となってくる。なお、綻びが早いペースで広がるようであれば、9 月追加緩和のシナリオが急浮上する可能性もある。

¹ 他に金融環境の記載が「緩和が続いている」から「緩和した状態にある」へ改められた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。